

国際経済協力セミナー第 33 回

外大生が国際機関インターンから得られるものはなにか？

—インターン派遣から戻った院生の報告—

講演者： 小林すみれ氏、太田華江氏、鶴藤理沙氏、田村銀河氏

文責：永井哲平



今回の講演は、それぞれ国際移住機関(IOM)、国連教育科学文化機関(UNESCO)でのインターンシップを終えた4人の先輩方を迎えて行われた。

講演者：小林すみれ氏

派遣期間：2011年8月22日～2012年1月20日

派遣先：国際移住機関(IOM) スイス・ジュネーブ

小林氏は国際移住機関にて6ヵ月間のインターンシップを行った。講演ではまず、派遣先であるIOMと所属していた部署および業務内容説明がなされ、その後今回のインターンシ

ップによって得られた成果が話された。

1. IOM と所属部署について

派遣機関である国際移住機関(IOM)は、欧州からラテンアメリカ諸国への移住の支援を扱っていた ICEM(欧州移住政府間委員会)がその前身であり、1989年に現在の名称となった。IOM は、移住問題についての理解を進めるとともに、それにより社会的・経済的發展を促進させ、移住民の尊厳と安寧を支えることを目的とする機関である。所属部署は Development of Migration Management (DMM)の総括内にある Labor Migration and Human Development (LHD)、この LHD はさらに Labor Migration、Migrant Training and Integration そして Migration and Development に3つから構成されているが、受け入れ先は Labor Migration であった。

2. 業務内容

移民労働や統合に関するプロジェクトのドラフト作成、会合のセッティングや議事録の作成などを行った。また、IOM 所属部署紹介のスライド作成、会議の資料を熟読し要約を行ってから上司に伝える、といった業務も行った。それ以外にも、上司の補佐として、出張費用の報告書作成を任されることもあった。

3. インターンシップの成果

達成できた事としては、自身の研究分野である移民の経済成長に関する資料や情報を手に入れることができた点、仕事を通じて上司や同僚とのコミュニケーションを高められた点があげられる。反面、達国際機関の組織構造を把握しきれなかったという事、また情報源の1つとして外部とのつながりを強めることができなかつた事が達成できなかったこととしてあげられる。さらに、インターンシップを通して、自身にとって遠い存在であった国際機関が、将来の選択肢の1つとして考えられるようになり、また国際機関の効率性と非効率性の両側面をとらえることができたと言っていた。

4. 現地での生活

所属部署では比較的早く出勤している職員が多く、8時30分ごろから業務を開始し18時ごろに帰宅していたが、遅くまで残務処理を行うこともあった。終業後には週2回のペースでILOにてフランス語の講座に参加し日常会話の訓練を受けていた。

講演者：太田華江氏

派遣期間：2011年8月11日～2012年2月20日

派遣先：国連教育課科学文化機関(UNESCO) ナミビア・ウィントフック

太田氏は UNESCO ナミビア・オフィスで前年8月から6ヵ月間のインターンを行った。今回のインターン派遣を通して、文献を読むだけではわからない、現地での情報を知ることができ、今後のキャリアパスを考えるうえで非常に良い機会になったという。

1. UNESCO とナミビア

ナミビアは西アフリカに位置し、1990年に独立を達成している。首都はウィントフックであり、国内に13の民族が存在し、国民の95%はキリスト教徒である。UNESCOは教育、科学そして文化における国際協力を通じて世界の平和と人類の福祉に貢献する国際機関である。このように UNESCO の活動はかなり多岐にわたっているが、大きく5つの部門に分けることができ、それぞれが教育、自然科学、人文・社会科学、文化そして情報コミュニケーションである。ウィントフック事務所ではナミビアだけに限らず、アンゴラ、レソト、南アフリカ、スワジランドを管轄しており、20名前後の常勤スタッフが勤務していた。

2. 業務内容

太田氏に割り当てられた業務はリサーチが多く、また現地人と直接触れ合う機会が多く非常に興味深かったという。クラスター国にかかわる教育の情報やデータを収集・分析の補佐、インクルーシブ教育や ECD（幼児教育）に焦点を当てた政策提言グループの開発や形成に関わる実務的な書類の作成、研究成果や出版物についての広報などに携わった。具体的な業務内容は HIV/AIDS 教育のツールとして CD を WHO と共同で作成や、サン族の教育問題にかかわる国家議会の構想案を現地 NGO や研究者とともに作成、Teacher Training に有効な文献の情報収集と国立大学への提供、ECD に関する情報をまとめ省庁との会議資料として作成を行った。そのほかにも、各省庁との会議、教育分野の国家会議、トレーニングやワークショップ、研究者や市民社会とのミーティングへの参加と補佐を務めた。

3. 成果

インターンシップによって、国連の役割や実務、教育問題の現状の理解が進んだ。また、途上国の教育問題を取り巻く様々な状況を多角的に考察できるようになった。しかし、連日業務に追われ修士論文を執筆できなかった。今後の課題としてはビジネス英語の上達に努める必要を感じた。

講演者：鶴藤理沙氏

派遣期間：2011年8月15日～2012年2月14日

派遣先：国際移住機関(IOM) スイス・ジュネーブ

鶴藤理沙氏は、IOM(国際移住機関)において6ヵ月間のインターンシップを行った。同氏の講演では、まずIOMの経歴や業務、目的についての説明が行われ、その後インターンシップを通して得たものについての話がなされた。また、インターンシップを行うなかで、様々な部門の人々から講演を受ける機会があり、移民の現状についての知識を得つつ、別の国際機関の職員との間に、幅広い人脈を形成することができたとも語っていた。

1. 派遣先について

鶴藤氏は小林氏と同じくIOMに派遣されていたが、所属部門は異なり **Department of International Cooperation & Partnership (ICP)**に所属していた。このICPは6部署によって構成されており、同氏が属していたのは **Migration Research Division** の中の **Migration Research Unit (MRU)**であった。**Migration Research Unit**では毎年秋から冬ごろに **World Migration Report**を出版しており、鶴藤氏は主にこの校正業務に就いていた。

2. 業務内容

具体的な業務では、**Research Tool Kit**、研究プロジェクトに関するバックグラウンド・リサーチとドラフトの作成であった。このドラフト作成では、「アラブの春」によって発生した難民に関連して **MENA** (中東および北アフリカ) 地域に関するものとオーストリア政府から依頼された移民労働・循環移民・送金に関するものであった。そのほか、**MRD**が携わっている出版物の校正、会議の議事録作成などを行った。

3. インターン生活

他のインターン生や職員との交流を図るためのイベント”**Brown Bag Lunch**”に参加やIOMにのみならず国連ヨーロッパ本部や他の国際機関で行われている各種会議やイベントの傍聴、IOM内外のインターン生との交流”**UN Drinks**”への参加などを行った。

4. インターンの成果

6ヵ月間、国際機関で働いたことによって、国際機関においてどのような人たちがどのような仕事をしていて、どのような問題を扱っているのか等について実感が得られた。また、英語能力やパソコンのスキルなどどのような能力が国際機関において求められているのかがわかった。

講演者：田村銀河氏

派遣期間：2011年7月19日～2012年1月18日

派遣先：国際移住機関(IOM) タイ/バンコク

IOM バンコクオフィスへのインターンシップを利用した、田村銀河氏の講演では、冒頭に組織の構図、業務の説明が行われ、その後自身のインターンシップを通じて得た情報、経験、今後の進路の話がなされた。また、単なる報告に終始することなく、インターンシップを終えての自己評価を行い、達成できたこと、できなかったこと、心境の変化、そして今後の進路をどうしていくつもりなのかを具体的に話した。

1. タイと IOM

田村氏がインターンを行ったのはバンコクの IOM カントリーオフィスであり、タイはミャンマー、カンボジア、ラオス、マレーシアと国境を接し地域最大国である。300 万人以上の移民と 15 万人以上の難民を抱えている。IOM カントリーオフィスがバンコクに設置されていることは、1970 年代にタイがインドシナ難民の受け入れを始めたことを背景にあり、IOM への加盟は 1986 年であった。

2. 業務内容

IOM バンコクオフィスでは 4 つ部署が存在しているが、田村氏は難民の第 3 国定住を担当している部署に所属し、主に日本への第 3 国定住難民プロジェクトとタイ洪水における被災者支援に携わった。タイはラオス・モン族(Laos-Hmong)難民とビルマ難民の人口を多く抱えながらも、1951 年の難民条約に加盟しておらず、社会統合が進んでいない。アメリカへの年間 1 万人の受け入れを先頭に、タイからの第 3 国定住が 2004 年から正式にスタートしている。日本での第 3 国定住は 2008 年に閣議決定がなされ、2010 年から 3 年間にわたり年間 30 人のビルマ難民(カレン族)を受け入れる予定である。田村氏が従事していた 2011 年度はこのプロジェクトの 2 年目であった。具体的な内容は、語学・文化研修中の難民キャンプと UNHCR および IOM 東京事務所、バンコク日本大使館、外務省間での調整や研修終了に伴うメディア取材のアシスタント、日本への出発前および出発のアシスタントであった。タイ洪水に際しては、IOM がアメリカ政府(USAID)から委託された緊急物資支援の補助において、現場での立会と活動記録を行った。また、IOM は UNOCHA およびドイツ政府の援助による支援物資の配給を実施したが、これについては被災者のニーズの調査から物資配給スケジュールの作成、現場での指揮を担当した。

3. 達成できたこと

インターンを通して、事故の環境適応能力とコミュニケーション力を醸成できた。また、現場での包括的な理解および専門知識の取得やさまざまな人脈形成、英語力のアップを図

れた。反面、タイ語、ビルマ語などのさらなる言語の取得や文章作成での能力開発が達成できなかった。

国際機関でのインターンシップを終え、内側から国際機関を見ることができた先輩方は一様に国際機関への就職を身近に感じる事が出来たと語っている。この講演を通して、学生たちは国際機関の業務をより具体的に知ることが出来、彼らの国際機関への興味は強く喚起されただろう。